

第7回 小平市公共施設マネジメント推進委員会（会議要旨）

日時	令和6年12月16日（月）	午後2時00分～午後3時20分
場所	WEB会議（ZOOM）	
出席者	推進委員	5人（木村俊介委員長、齋藤啓子副委員長、木村徳次委員、鈴木由佳委員、水島謙司委員）
	出席課	4人（相澤財務担当部長、瀨本公共施設マネジメント課長、同桃井課長補佐、同木村担当係長）
欠席者	推進委員	2人（天米一志委員、岡部明子委員）
傍聴者	2人	
配布資料	資料1-1	小平第四小学校（校舎・体育館）、小平第七小学校（体育館）、七小学童クラブ第二・第三、小平元気村おがわ東（事務棟・屋内広場）及び小平第二小学校（校舎・体育館）に関する更新等の適否の判断に係る検討について（案）
	資料1-2	主な通学区域における5歳から14歳までの人口推計（4小、7小、2小）
	資料2	公共施設の複合化等に伴う跡地及び跡施設活用の考え方（案）
	資料3	仲町保育園及び花小金井保育園の跡地及び跡施設について（案）

1 開会

2 小平第四小学校(校舎・体育館)、小平第七小学校(体育館)、七小学童クラブ第二・第三、小平元気村おがわ東(事務棟・屋内広場)及び小平第二小学校(校舎・体育館)に関する更新等の適否の判断に係る検討について(案) 資料1の概要を説明した。

委員長: 今回の更新等の適否の判断対象としている各通学区域の人口減少の状況について、想定よりも早く人口減少が進んでいるということだが、市内全域の通学区域ごとの人口減少についてはどのように捉えているのか。

公共施設マネジメント課: 現時点では、市内全域の通学区域ごとの人口推計には至っていないが、令和8年度に予定されている小平市公共施設マネジメント推進計画（以下、推進計画）の改定の際に、最新の人口推計を考慮し、計画に反映させる想定である。なお、市全体の人口推計としては、人口のピークが2030年に後ろ倒しになり、推計の最終年度である2065年は、前回の推計よりも上振れをしている。一方で、地域差があることも把握しており、少子高齢化によって、いくつかの小学校の通学区域では人口のピークが前倒しになっているという状況が現に発生している。また、現在更新することが決まっている小平第十一小学校や小平第十三小学校においては、通学区域内に大規模な開発事業が発生することもあり、当面児童数が増加する見込みである。

また、先ほどの説明の補足として、向こう15年使用する方向性を示しているのは、小平元気村おがわ東のみであり、その他の3つの小学校については、次期の推進計画改定の際に、建物の状況や最新の人口推計等を踏まえ、市内全域の公共施設について長寿命化の観点も含めて、再度シミュレーションを行い、各小学校の使用期間を検討するものである。

委員長: 推進計画において、小平第四小学校については、2045年頃に小平第十小学校と統合する可能性があるとしているが、蓋然性があるものと捉えてよいのか。

公共施設マネジメント課: 計画を策定した令和4年3月時点においてはそのように想定したが、次期の推進計画改定の際、最新の人口推計や長寿命化の検討も考慮し、統合の時期の見直しも含めて検討を行う。

委員長: 統合の時期の見直しというのは具体的に前倒しなのか後ろ倒しなのか。

公共施設マネジメント課: 後ろ倒しになることが想定される。

委員: 各通学区域に開発事業が発生することで、推進計画にどのような影響があるのか。

公共施設マネジメント課: 推進計画において公共施設の取扱いを検討する際、市の人口推計を踏まえ、公共施設の6割を占める学校の取扱いを想定したうえで、全体のプランのシミュレーションを行うが、市で人口推計を行う際、最新の国勢調査の結果を基礎とし、その他にも現時点で把握できる大規模開発等については、それによる人口の流入を想定して推計している。

委員長: 開発事業等によるまちづくりが跡地の活用等の公共施設マネジメントに及ぼす影響はどのように捉えているか。

公共施設マネジメント課:跡地の活用については、用途地域等に応じた活用がなされることが前提である。ひとつの跡地を切り取って、まちづくりの視点を踏まえた活用方法を検討するというのではなく、まちづくりの観点から予め定められた用途地域のなかで跡地の活用がなされるものと捉えている。

委員:小平市内で大規模開発が発生する場合、市として開発事業者に公共の空間やサービスを提供させるよう働きかける仕組みがあるとよいと思う。

公共施設マネジメント課:詳細は把握していないが、基本的には市の条例に基づいて必要な指導等を所管課が事業者に対し行っている。開発面積に応じて公園の提供を受ける取組みなどはその一例である。

3 公共施設の複合化等に伴う跡地及び跡施設活用の考え方(案)

資料2の概要を説明した。

4 仲町保育園及び花小金井保育園の跡地及び跡施設について(案)

資料3の概要を説明した。

委員:学校の統合等により生じる大規模な跡地は、学校以外の既存の公共施設の建替にかかる仮設建築物の土地としても価値があると思う。また、今後の社会情勢の変化により、現在では想定されていない新しい公共サービスの需要が生まれる可能性があるため、その際に柔軟に対応できるようにすることも重要ではないか。

公共施設マネジメント課:跡地及び跡施設活用の考え方として、第一に既存の公共施設の課題解決や新たな行政需要への対応などについて検討することを前提としている。

委員:大規模な跡地は多くが第一種低層住居専用地域（以下、一低層）となるのか。

公共施設マネジメント課:市内の学校の多くが一低層にあることから、大規模な跡地についても一低層が多くなるのが想定され、商業施設や病院は建築できない等の制限がかかることになる。

委員:一つの意見として、市民目線で考えると大規模な跡地の活用方法は、商業施設や病院、広場等を望む声が多いのではないか。また、数十年という長期間の貸付を想定しているとのことだが、その間に発生する行政サービス需要への対応ができなくなることがデメリットであると捉えることもできる。

委員:用途地域によって跡地の活用に制限がかかることは理解した。ただ一方で、市民の目線としては、市が所有する大規模な土地があれば、その使い方については注目が集まるので、どのような活用方法になるにせよ、市民がそのような目線を持っていることは意識しておくべきである。

5 その他

小川駅西口複合施設の機運醸成の取組み（「キタイをカタチにしてみよう！～再開発ビルの工事中の仮囲いをみんなの絵で飾っちゃおう～」開催団体：小川シン・公共施設&プロジェクト）について情報提供を行った。

今回は令和7年5月頃の開催予定。

6 閉会